



簿記部

通信



令和4年度版

簿記とは…

みなさんは、保護者が企業等で働いて受け取る収入を基に、衣食住に係る費用を賄って生活しています。一方、企業では、商品の生産や仕入・販売、サービスの提供といった活動(経営)をしています。

簿記とは、このような経済活動について、帳簿(ちょうぼ)に記録する技術のことです。

簿記には、「企業の持続的な成長を支え、社会をより豊かにする」という使命があります。例えば、企業の成長をサポートすることによって、そこで働く社員の数が増えたり、社員の給料が増えたりします。結果として、多くの人の生活が豊かになるとともに、社会が健全に発展し続けることができるのです。

簿記の知識やスキルを身に付けることにより、みなさんは将来、「社会を支える人材」として、また、「社会から必要とされる人材」として活躍することができます。

簿記部では、社会における簿記の使命を自覚しながら学習を進めるとともに、「企業が求める資格第1位」である「日商簿記」検定の取得に全員で取り組んでいます。



簿記で将来の可能性を広げよう!!

簿記の知識とスキルを身に付けると、「日商簿記」をはじめとする検定取得とともに、公認会計士や税理士、国税専門官といった会計専門職(スペシャリスト)への道が開かれています。

(高校卒業後の進路においても)進学では、簿記検定の取得によって、(普通科でも難関とされる)国公立大学や難関私立大学への受験資格が得られたり、学費が免除になる学校があったりします。就職では、大企業や有名企業へ入社できたり、総務や経理といった本社の中枢に配属されたりします。

実際に、近年の簿記部卒業生の進路先を見ても、進学では、鹿児島大や山口大、鹿児島県立短大、福岡大など、就職では、鹿児島銀行や南日本銀行、日本郵政、南国殖産、岩崎産業、山形屋などといった秀逸な実績です。

難易度	資格・検定	概要	合格率
↑ 高 ↓ 低	公認会計士	監査および会計の専門家。医師・弁護士と並ぶ最難関国家資格	10.1% (2020)
	税理士	税務に関する専門家。行政書士登録も可能	17.3% (2020)
	国税専門官	国税庁や税務署で税金に関する調査や指導を行う国家公務員	43.1% (2020)
	日商1級	税理士試験の受験資格が得られ、大企業の就職にも有利	13.5% (2020.11)
	全経上級	日商簿記1級と同じく税理士試験の受験資格が付与される	15.4% (2020.7)
	日商2級	株式会社の経営管理ができる。大学進学にも有利	18.2% (2020.11)
	日商3級	自営業および中小企業の経理事務ができる	47.4% (2020.11)

【簿記会計分野の資格・検定】

推薦条件 大学(学部) ※青(国公立),赤(私立)

日商1級	一橋(商),千葉(法経),信州(経法)
日商2級	広島(経済),山口(経済),静岡(法経),滋賀(経済),三重(人文・法律経済),福島(人文社会),長崎県立(経営・地域創造),大阪市立(商),兵庫県立(国際商経),名古屋市立(経済) 日本(商),関西(商),龍谷(経営),近畿(経済・経営),甲南(経営)
簿記分野に優れた者	鹿児島(法文),長崎(経済),佐賀(経済),大分(経済),岡山(経済),富山(経済),北九州市立(経済),下関市立(経済),尾道市立(経済情報),福井県立(経済),高崎経済(経済)中央(商),法政(キャリアデザイン),同志社(商),立命館(経営),関西学院(商),専修(経営・商),駒澤(経済・経営),京都産業(経済・経営・外国語・文化)

【簿記検定取得者に対する推薦枠のある大学(一部抜粋)】

みなさんにとって、簿記は、高校で初めて学ぶ科目ですからスタートラインは皆同じ。これまで普通教科(国・社・数・理・英など)が不得意で、勉強に対して苦手意識を持つ人にとっても、簿記は志望進路を実現するための大きな武器になります。新入生のみならず、簿記部で将来の可能性を広げてみませんか。

簿記部での学習について

簿記部では、効果的・効率的な学習ツールとして「会計サポート」を活用しています。これは、中央大学や高崎商科大学、朝日大学といった大学をはじめ、全国372の高等学校が活用するオンライン学習システムです。

このシステムを利用して、各メンバーは、PCやタブレット、スマートフォンなどの情報通信端末から配信される講義・解説動画や模擬試験問題等から、それぞれの習熟度に応じて段階的に学習を進めています。

標準的には、1年生の夏休みから2学期頃に「日商3級」に、1年生の3学期から2年生の1学期頃に「日商2級」に合格しますから、一般の生徒と比較して格段に早く検定合格ができるでしょう。また、2級取得後は、1級取得を目指す者と各種競技大会入賞を目指す者に分かれて学習を続けます。

さらに、本校では、高崎商科大学との高大連携協定により、1級取得で必要となる教材等について無償提供を受けられるとともに、高校段階から、公認会計士や税理士といった会計専門職を目指すこともできます。

